

## ギニア月報（2017年12月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- 12日、国民議会は2018年予算案を承認し閉会。
- 27日、新農業大臣を任命する大統領令が発令され、マリアマ・カマラ（Mariama CAMARA）（女性。前ギニア・アブラヤシ・パラゴム会社（SOGUIPAH）事務局長）が就任。
- 31日、コンデ大統領は、国民に向けて年賀演説を行った。

#### 【外政】

- 1日、コンデ大統領は、ヨルダンを訪問。マリ、ナイジェリア、ニジェールの各大統領と共に、アブドゥラー・ヨルダン国王との治安・テロ対策に係る会談を行った。
- 7-9日、コンデ大統領は、エジプトを訪問。エルシーシ・エジプト大統領と会談したほか、アフリカ2017フォーラム（テーマ：アフリカ、エジプト、世界のためのビジネス）に、出席。
- 11日、コンデ大統領は、フランス・パリのUNESCO本部で、再生可能エネルギーについて講演。
- 12日、コンデ大統領は、フランス・パリで開催された気候変動サミットに出席。
- 13日、コンデ大統領は、トルコ・イスタンブールにおいて開催されたイスラム協力機構臨時首脳会議に出席。
- 21日、タミーム・カタール首長はギニアを訪問し、コンデ大統領によりコナクリ市内の国際空港にて出迎えられたのち、シェラトンホテルにて1時間の首脳会談が行われた。22日、ギニアとカタールの間で7つの文書が署名された。

#### 【経済】

- 4日、ボケ鉱山会社（SMB）はギニア発のアルミニウム精錬所を建設すると発表。
- 5日、商船三井は、ギニア鉱物探査・発掘会社 Alufer Mining 社向けボーキサイト（鉱石）輸送の5年契約を獲得し、商船三井本社にて調印式を実施。
- 7日、アフリカ開発銀行理事会は、ボケ県での鉄道・港湾・鉱山開発案件への1億米ドル融資を決定。
- 10日、エミレーツ・グローバル・アルミニウム（EGA）は、アブダビ港との間で、ギニアから輸出されたボーキサイトをアル・タウィーラー・アルミナ精錬所（建設中）に輸入するための港湾設備長期契約を締結。ボーキサイト輸送は株式会社ケイラインジャパン（K-Line）の輸送船「ケープ・タウィーラー（Cape Taweelah）号」が行う。
- 11日、IMF 理事会は、IMF 拡大クレジット・ファシリティによるギニアへの新規融資（3年間）を承認。
- 20日、コンデ大統領出席の下、ギニア・ビジネス・フォーラムの立ち上げ式がコナクリ市で開催。
- 29日、閣議（大統領主宰）にて、マガスバ鉱山・地質大臣が提出した中国企業TBEA社との基本契約案を承認。

## 1 内政

- ・ 4日、大統領令により、2018年2月4日の地方選挙実施が確定。同選挙実施日程案は9月末に独立選挙委員会（Commission Electorale Nationale Indépendante：CENI）が提案していた。342のコミューンで実施される同選挙の投票時間は7時から18時までの予定。

- ・ 6日、学生デモと治安部隊の衝突により、コートジボワール国籍の学生1名死亡。
- ・ 7日、教職員組合は、11月13日から続いていたストライキについて、今後2か月間中止すると発表。
- ・ 12日、国民議会は2018年予算案を承認し閉会。歳入は、21兆ギニア・フラン（GNF）超（2017年は15兆GNF）、歳出は一般歳出が13兆GNF、国債費が7兆GNFとなる見込み。また、大統領府へ割り当てられる予算額は、約4,086億GNFで、前年比約414億GNF増（2017年は3,672億GNF）。省庁全体への予算は20兆GNF（前年15兆GNF）。予算配分額が最も多い省庁は、エネルギー・水力省（3兆GNF）、公共事業省（2.3兆GNF）、国防省（1.8兆GNF）で、最も少ないのは国民統合・市民権省（150億GNF）。また、公務員給与に対する控除（Retenue sur les traitements et salaires : RTS）額が引き上げられた（年収100～300万GNFは5%、同300～500万GNFは10%、同500～1,000万GNFは15%、同1,000万GNF以上は20%）。
- ・ 12日、国民議会は、ギニア・パスツール研究所設立法案を可決。フランス開発機構（AFD）から1,000万ユーロが支援される予定。同研究所の起工式は既に、2016年11月にコンデ大統領とエロー仏外務大臣（当時）出席の下行われている。
- ・ 12日、国民議会は、委員会（計14委員会）委員長を新たに決定。政党別では、与党RPG党が8委員会、UFDG党及び自由民主議員グループが4委員会、UFR党が2委員会で、各々委員長を務める。
- ・ 16日、革新勢力連合（Union des Forces du Changement: UFC）のアブバカル・シラ党首（野党連合スポークスマン）が辞任。
- ・ 18日、国際移住機関（IOM）及びギニア法務省共催で、「国際移民の日」関連式典がコナクリ市の人民宮殿で開催され、サコ法相のほか、バングラ大統領府事務総長兼農相（暫定）、商務大臣、青少年相、環境大臣等が出席。
- ・ 19日、コンデ国土行政・地方分権大臣は、ボケ市にて、2016年10月12日の与野党間合意（「10月12日合意」）の内容と進捗状況を説明するフォーラムを開催した。駐ギニア米大使、与野党関係者、ボケ県知事、市民社会代表者等が出席。当フォーラムはこれまでに、国内各地の主要都市（ンゼレコレ、ファラナ、カンカン、ラベ、キンディア、マムー）で開催されている。
- ・ 20日、独立選挙委員会（CENI）は、来年2月4日に予定されている地方選挙の立候補締切りを、今月26日まで延長することを決定。当初は12月20日が締切りだったが、書類不備等に起因して立候補が出そわないことが延長の理由。
- ・ 21日、国防省官房人事に係る大統領令が発令され、陸軍経理部長にラミヌ・コンデ大佐、法律顧問にアブドゥレイ・トゥーレ氏、情報・PR部長にアラジ・セル前国防省広報顧問を任命
- ・ 22日、国防高等評議会（Conseil Supérieur de la Défense Nationale :CSDN）人事に係る大統領令が発令され、事務局長にムラマニ・シセ元治安大臣、事務次長にマハワ・シラ陸軍大佐（元・国連コートジボワール活動軍事オブザーバー）を任命。CSDNは、大統領を議長として今年11月に設立。有事の際の国家主権、国民及び財産、国家資源の保護、またその動員、指針決定の権限が付与されている。
- ・ 23日、みんなのギニア党（Guinée Pour Tous : GPT）のカソリー・フォファナ党首（現・大統領府官民連携担当顧問）は、党集会にて、来年2月4日の地方選挙に向けて与党ギニア人民連合一虹（RPG-Arc-en-ciel）に合流すると発表。
- ・ 27日、コンデ大統領出席の下、法務省の新庁舎竣工式開催。
- ・ 27日、新農業大臣を任命する大統領令が発令され、マリアマ・カマラ（Mariama CAMARA）（女性。前ギニア・アブラヤシ・パラゴム会社（SOGUIPAH）事務局長）が就任。今年9月のスルタン元大臣更迭以降、キリディ・バングラ（Kiridi BANGOURA）大統領府事務総長職（國務大臣）が兼務する形で暫定的に

就任していた。なお、別件大統領令にて、バングラ大統領府事務総長は、村落開発改革及び計画調整官を兼務することとなった。

- ・ 29日、閣議（大統領主宰）にて、カバ経済・財政大臣は、近年、法に反して公金管理が分散しており、中には債務を計上している実態を指摘し、公金の適切な管理のために単一国庫勘定（Compte Unique du Trésor : CUT）の必要性を強調。閣議は、財政大臣への支持を表明し、同大臣に対し、CUTの効果的機能化に係る改革を全うするよう奨励。
- ・ 29日、閣議（大統領主宰）にて、ディアロ保健大臣は、EUとUSAIDの支援を受けた監査団（組織、財政、人事、司法、公衆衛生及び行政に関する国内専門家7名、海外専門家5名）が各地で省内の制度、組織、機能に関しての監査を行ったことを受けて、提出された勧告に対応中である旨報告。
- ・ 31日、コンデ大統領は、国民に向けて年賀演説を行った。地方選挙（2月4日予定）が平和裡に実施されるよう呼びかけると共に、これまでの政治対話及び関連改革の成果を強調。中国との200億米ドル融資合意（9月）、パリでのG20会合の成功（11月）、IMFとの拡大クレジット・ファシリティによる融資締結（12月）につき言及。報道の自由が確保されている旨強調。一方で、メディアに対し法律及び規則の遵守を呼びかけ。AUの新規課題「若者への投資」に合わせて、起業と新技術へのアクセス促進を目的とした基金の設置等、一連の案件を2018年1月より開始。一方、当地メディアは、演説で言及されていない重要課題として、2018年9月に実施されるはずの国政選挙実施、雇用創出数見込み（特に、中国200億米ドル融資に基づく各種インフラ事業に関して、中国人労働者ではなく、ギニア人労働者が多数雇用されるか否か等）を指摘。

## 2 外政

- ・ 1日、コンデ大統領は、ヨルダンを訪問。ケイタ・マリ大統領、ブハリ・ナイジェリア大統領、イスフ・ニジェール大統領と共に、アブドゥラー・ヨルダン国王との治安・テロ対策に係る会談を行った。
- ・ 1日及び2日、キリディ・バングラ大統領府事務総長（兼、暫定農業大臣）は、ギニアビサウ政治危機解決に向けたECOWASハイレベルミッションに、ギニア側代表として参加。
- ・ 4日、防衛大臣は、海賊対策の一環としてフランスより寄贈されたセマホア信号機器の受渡し式に出席。迫久展・駐ギニア日本国大使も本式典に出席した。
- ・ 5日、コンデ国土行政・地方分権大臣（ギニア）と、マリ共和国のクリバリ国土行政大臣は、11月25日から同26日にかけて衝突（ギニア側5名、マリ側は憲兵隊含む12名が死亡）が生じたギニア・マリ国境地域のカンテドゥバランドゥグ及びニアウレニを共に訪問（なお、3日には、事態解決に向けた討議をギニア東部の中心都市カンカンで実施）。各政府を代表して、犠牲者家族に哀悼を表明。見舞金として、コンデ大臣からは、カンテドゥバランドゥグの犠牲者家族に対して1億ギニア・フラン（約1万ユーロ）、ニアウレニの家族には5百万セーファー・フラン（約7,600ユーロ）がコンデ大統領名義で贈られた。一方、クリバリ大臣からは、百万セーファー・フラン（約1,520ユーロ）がカンテドゥバランドゥグの犠牲者家族に対してマリ政府名義で贈られた。住民から、早期の国境標示化が求められたのに対し、両大臣は2015年3月に署名した二国間条約に基づき早急に対応することを約束した。
- ・ 7-9日、コンデ大統領は、エジプトを訪問。エルシーシ・エジプト大統領と協力、投資、持続的な開発について会談したほか、シャルム・エル・シェイクで開催された、アフリカ2017フォーラム（テーマ：アフリカ、エジプト、世界のためのビジネス）に、カガメ・ルワンダ大統領、ウワタラ・コートジボワール大統領らと出席。当フォーラムのスピーチで、ギニアへの投資を呼びかけた。

- ・ 7日、カニー・ディアロ計画・国際協力大臣とワカナ・国連ギニア事務所代表は、国連開発援助計画2018-2022（Plan des Nations Unies pour l'Aide au Développement 2018-2022: PNUAD）に署名。
- ・ 8日、在ギニア米国大使館が、ギニア国軍に対して建設した英語研究所の開所式が開催され、ディアネ防衛大臣及び駐ギニア米国大使等が出席。ギニア兵士の語学力強化を目的とした当研究所建設は、コンデ大統領が1期目より取り組んでいる治安部門改革の一環。
- ・ 11日、コンデ大統領は、フランス・パリのUNESCO本部で、再生可能エネルギーについて講演。
- ・ 12日、コンデ大統領は、フランス・パリで開催された気候変動サミット（One Planet Summit）に出席。
- ・ 13日、コンデ大統領は、トルコ・イスタンブールにおいて開催されたイスラム協力機構（Organisation de la Coopération Islamique :OCI）臨時首脳会議に出席。また、複数のトルコ企業代表とも面会し、ギニアへの投資を呼びかけた。
- ・ 15日、マリ・キダル市におけるMINUSMA（国連マリ多面的統合安定化ミッション）宿营地等に対する同時多発攻撃によって、ギニア人兵士1名（バー軍曹）が負傷。ディアネ国防大臣は、同兵士がバマコ市内のパストゥール診療所で治療を受けているものの、危険な状態は脱していると明かした。一方で、同診療所で別のギニア人兵士1名（トラオレ少尉）が病気により死亡したと発表した。
- ・ 17日、コンデ大統領は、露RUSAL社のデリパスカ（DERIPASKA）社長に対し、エボラ対策への貢献を称えて、国家勲章のシュバリエ章を授与した。
- ・ 21日、タミーム・カタール首長はギニアを訪問し、コンデ大統領によりコナクリ市内の国際空港にて出迎えられたのち、シェラトンホテルにて1時間の首脳会談が行われた。22日、ギニアとカタールの間で7つの文書が署名された。各協定の対象分野は、「投資促進及び保護」、「文化」、「スポーツ」、「若者」、「海上交通」、「コナクリ自治港とカタール港管理会社（ムワーニ・カタール）間（了解覚書：MOU）」及び「食料安全保障（MOU）」。

### 3 経済

- ・ 4日、ボケ鉱山会社（Société Minière de Boké :SMB）は、シンガポールの海運大手ウイニング・ SHIPPING との企業連合で、ギニア初のアルミニウム精錬所を建設すると発表。事業計画には、SMBがボケに保有するボーキサイト鉱山とダピロンにある精錬所をつなぐ鉄道（全長120キロ）の敷設も含まれる。精錬所は、環境調査や事業化調査を経て、2019年に着工し2022年に完成する予定で、処理能力は年間100万トンとなる見込み。SMBの権益は、ウイニング・SHIPPING、中国・山東魏橋創業集団、海運大手UMSインターナショナル、ギニア政府が保有しており、ボーキサイト産業の発展に向け、300億ドルの投資事業に取り組んでいる。
- ・ 5日、商船三井は、ギニア鉱物探査・発掘会社Alufer Mining社向けボーキサイト（鉱石）輸送の5年契約を獲得し、商船三井本社にて調印式を実施。
- ・ 7日、アフリカ開発銀行理事会は、ボケ県での鉄道・港湾・鉱山開発案件への1億米ドル融資を決定した。本件融資は、ギニア・アルミニウム・コーポレーション（GAC。エミレーツ・グローバル・アルミニウム（EGA）系列）が行う新規ボーキサイト鉱山開発、カムサール港コンテナ・ターミナル建設、鉄道（143キロ）改修に対して行われる。案件完了（2020年）後には、年間のボーキサイト生産量は1,200万トンにのぼる見込み。
- ・ 10日、エミレーツ・グローバル・アルミニウム（EGA）は、アブダビ港との間で、ギニアから輸出されたボーキサイトをアル・タウィーラー・アルミナ精錬所（建設中）に輸入するための港湾設備長期契約を締

結。ボーキサイト輸送は株式会社ケイラインジャパン（K-Line）の輸送船「ケープ・タウィーラー（Cape Taweelah）号」が行う。

- ・ 11 日、IMF 理事会は、IMF 拡大クレジット・ファシリティによるギニアへの新規融資（3年間）を承認。融資総額は約1億7千万米ドルで、そのうち約2,430万米ドルが即時に融資され、残額は半期毎のレビューを経て融資される予定。本件融資は、社会・経済開発国家計画（Plan National du Développement Economique et Social : PNDES）2016-2020 実施支援に充てられる予定。
- ・ 12 日、フランスの新興鉱山企業であるアリアンス・ミニエール・レスポンサブル（Alliance Miniere Responsable: AMR 社）は、ボケ県にてボーキサイト生産を開始。ダピロン河川港での積み込み及び輸出開始は2018年1月の予定。同社の2018年の生産総量は600~1,000万トンにのぼる見込みで、ギニア国内全体では5,000万トンを突破する見込み。ジルバル（Girbal）AMR社長は、中国の堅実な需要などを受けてボーキサイト国際価格が好調である旨、生産開始背景として指摘した。ボケ鉱山会社（Societe Miniere de Boke : SMB社）との今年6月の協定締結により、ダピロン河川港の港湾施設等のインフラを利用することが可能。なお、AMR社は、11月23日にパリで開催されたアフリカ投資フォーラム・アワードで、「今年のアフリカ鉱山企業」に選ばれている。
- ・ 14 日、ギニア・オレンジ基金（Fondation Orange Guinée）はコヤ市にて、デジタル・センター（Maison Digitale）の竣工式を開催。当センターは、携帯電話やタブレット、プロジェクター等を用いて、デジタル分野における職業訓練を女性に提供することを目的として建設された。
- ・ 15 日、フランス開発機構（AFD）とギニア経済・財政省は、駐ギニア仏大使立会いの下、2017年予算に対する500万ユーロの援助を締結。2012年以降、フランスはAFDを通じて総額3700万ユーロの予算援助を行っている。
- ・ 16 日、ルノー・トラック社とトタル・ギニア社は、ルノーが新しく開発した潤滑油（RTO）をコナクリ市において顧客向けに紹介。
- ・ 17 日、コンデ大統領は、アルファ・ヤヤ・ディアロキャンプを訪問し、軍事工場（年間に72万着の軍服及び学生服を生産する予定）の新規建設起工式に出席。Karkat 株式会社（ギニア・トルコ合同企業）が工事を受注し、新工場面積8,400平米、総工費3,200万米ドルで工期3か月の予定。ギニア軍装備（戦車、装甲車両）の発注に関して交渉中である旨明言。また、コンデ大統領は、既に中国に対して多数の武器及び弾薬を発注しており、今月末には納品予定とも明かした。コンデ大統領は、こうした装備によりまっとうな訓練を行うことができるとし、また、米国等他国の軍隊に頼らず、国内全てのギニア軍が自ら訓練を行うことができる環境の必要性を強調。かつては西アフリカで最も優れた軍隊の一つであったギニア軍が、かつての地位を取り戻すべきである旨述べた。さらに、コンデ大統領は、規律及び階級遵守の重要性を説き、また軍幹部は兵士の社会環境整備に配慮するよう訴えた。
- ・ 19 日、カザフスタンの投資家グループ（カザフ・エクスポート（輸出保険会社）社長等）は、ギニア大統領府を訪問しコンデ大統領に面会。今年9月のコンデ大統領のカザフスタン訪問及び首脳会談、経済関係強化に向けた政治合意を受けて、特に鉄道及び道路等のインフラ整備における投資可能性を調査。
- ・ 20 日、コンデ大統領出席の下、ギニア・ビジネス・フォーラムの立ち上げ式がコナクリ市で開催。当フォーラムは、官民対話促進のためのプラットフォームで、世界銀行等が協賛している。
- ・ 21 日、閣議（大統領主宰）にて、11月16日及び17日にパリで開催されたG C会合（Groupe Consultatif : 経済社会開発国家計画（PNDES）2016-2020 実施資金調達目的）で約束された資金提供に対応するため、公共調達締結に関する制度の改善に向けて手続を進めることを決定。今後は、単独の管理・フォローアップ機関によるチェックの下、各関係省庁にて公共調達締結が可能となるようにする。

- ・ 21日、閣議（大統領主宰）にて、鉄道の用地明渡しのため、鉱山省に対し、広報省及びコナクリ知事、治安当局との協力の下、注意喚起から措置を始めるよう要請した。
- ・ 29日、閣議（大統領主宰）にて、マガスバ鉱山・地質大臣が提出した中国企業TBEA社との基本契約案を承認。同大臣は、TBEA社の案件はギニア国内でボーキサイトからアルミニウムを精製する統合的な生産チェーンを構築し、併せて港湾、電力、鉄道に係るインフラを整備し、複合産業地帯を創出するものであるとして、ギニアにとって意欲的かつ戦略的な案件であると強調。

（了）